

この方針の位置付け

信州DCが本番を迎え、地域振興局がスタートする2017年を「観光地域づくり」の大きな節目ととらえ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、独自の価値（山岳高原）を活かした「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを推進するため、今から2017年度にかけて進める当面の方針

I 独自の価値（山岳高原）を活かした観光地域づくり

ー単なるキャンペーン・イベントから「観光地域づくり」へー

四季の変化に富んだ「気候」、美しく雄大な「自然」、縄文から受け継がれた日本的な「歴史・文化」、健康長寿を育んだ美味しく安全な「食」をはじめとした長野県が有する魅力、強みを観光関係者・県民と共有して、観光地域づくりを進める。

併せて、外国人旅行者、高齢者・障がい者・子ども連れ家族など、ユニバーサルな視点で、誰もが楽しめる旅の環境づくりを進めていく。

II 観光地域づくりのための5つの方針

方針1 推進体制強化

- 1 長野県観光機構の体制を強化し、自立した県DMOへと転換
- 2 「独自の価値」を共有する複数市町村で構成する広域的DMO創設を支援
- 3 地域振興局を中心とした観光地域づくりの推進

方針2 発信力強化

- 1 マーケティングに基づく、国内外に向けた戦略的な情報発信・プロモーション
- 2 外国人旅行者の誘致のための市場別戦略プロモーション
- 3 新たな旅の創造・提案（アウトドア・ヘルス・ユニバーサル等の旅を提案）
- 4 道の駅や鉄道駅等の主要施設での観光情報発信の強化
- 5 観光客の視点に立った情報発信

方針3 観光投資促進

- 1 規制改革推進会議における観光に関する規制改革の提案募集・具体的な検討や国への提案
- 2 市町村などと協調した観光関連施設の誘致促進

方針4 人材育成確保

- 1 DMO職員の育成確保支援
- 2 観光地域づくりマネジメント塾・おもてなし塾などの充実強化
- 3 県内外の大学や県内高校と連携した観光施策の構築や観光産業でのインターンシップ受入
- 4 移住政策と連携し、観光産業に従事する人材の確保

方針5 インフラ・受入環境整備

- 1 サイクリングロード、登山道、水辺環境、景観環境や観光地へのアクセス道路等の整備
- 2 外国人旅行者受け入れのためのピクトグラム・多言語表示、Wi-Fi利用環境、クレジットカード利用可能店舗拡大などの推進
- 3 自然公園の積極的な活用
- 4 地域DMO等と連携した二次交通の充実
- 5 主要な山岳観光地に関するバリアフリー情報の提供

III 『信州DC』を起点として「観光地域づくり」を展開



世界級リゾートへ、ようこそ。山の信州

基本的な方針

○『信州DC』を「観光地域づくり」に向けた好機ととらえ、地域や事業者が一体となって訴求テーマによる誘客促進や観光による地域活性化に向け、地域とともに県全体で取り組む

○信州DCから得られる成果や課題を地域全体で共有しながら、2020年を見据えたグローバルな観光地域づくりに向け、ビジョンを明確にした広域的な推進体制の構築を促進する

信州DC ～世界級リゾートへ、ようこそ。山の信州～

<訴求テーマ>

<主なコンテンツ>

大自然がもたらす「癒し」

- *「長野県は宇宙県」 満天の星空、ご来光、雲海・絶景カフェ
- *「長野県は健康長寿県」 森林セラピー日本一、朝ヨガ、温泉めぐり
- *サイクリング（ロードバイク・マウンテンバイク）、登山、トレッキング
- *カヌー、ラフティング

+ アウトドア

+ 歴史・文化

- *縄文のビーナス、日本遺産「木曽路はすべて山の中」などの街道
- *芸術祭（北アルプス国際芸術祭等）、伝統行事、美術館・博物館めぐり
- *おいしい信州ふード（風土）、信州ジビエ、信州の日本酒、NAGANO WINE、信州山ごはん&地酒

+ 食

訴求テーマを旗印として
「独自の価値」の共有・発信

地域のマネジメント体制
（広域的DMO）の機運醸成

世界水準の山岳高原リゾートに向けた観光地域づくり

長野県観光戦略推進本部

観光戦略推進本部により、県全体で推進

観光部・各局

- ・広域的な観光地域づくりの課題への支援検討
- ・地域と連携した規制改革の検討による観光投資の誘引
- ・人材育成支援
- ・インフラ整備

地域振興局

- ・観光戦略推進本部に参画
- ・管内の観光地域づくりの考え方の整理と市町村・観光関係事業者の取組支援
- ・地域のマネジメント体制（広域的DMO）の設立支援

長野県観光機構 →DMO化

- ・観光部と連携したマーケティングに基づくプロモーション
- ・地域振興局と連携しつつ、専門人材を中心として、観光地域づくりを支援

「観光地域づくり」平成29年度当初予算の主な事業

方針1 推進体制強化

1 長野県観光機構の体制を強化し、自立した県DMOへと転換

- ◆県DMOの体制強化を図るとともに、マーケティングに基づく事業展開を推進
【観光部】DMO構築事業

2 「独自の価値」を共有する複数市町村で構成する広域的DMO創設を支援

- ◆観光部と地域振興局が連携し、市町村・観光関係事業者の取組や地域のマネジメント体制の設立を支援

3 地域振興局を中心とした観光地域づくりの推進

- ◆地域振興局長が観光戦略推進本部に参画
- ◆交通、宿泊、食、体験等多様な関係者を巻き込む形で観光地域づくりの考え方を整理し、地域の取組を支援

方針2 発信力強化

1 マーケティングに基づく、国内外に向けた戦略的な情報発信・プロモーション

- ◆大型観光キャンペーン「信州DC」の展開等を通じ、国内外からの誘客を促進
【観光部】信州デスティネーションキャンペーン事業、2017信州発信事業、スノーリゾート信州プロモーション事業、戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業

2 外国人旅行者の誘致のための市場別戦略的プロモーション

- ◆長野県の強みを活かし、市場の特性に応じてターゲットを絞ったインバウンド誘客施策を展開
【観光部】戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業(再掲)

3 新たな旅の創造・提案（アウトドア・ヘルス・ユニバーサル等の旅を提案）

新たな旅の創造・提案

- ◆農業資産や信州での釣りの魅力を新たに発信 【農政部】(新)信州の農業資産魅力発信事業、(新)釣りリズム信州推進事業
- ◆県内美術館のネットワーク化の推進と魅力のPR
【県民文化部】信州ミュージアムネットワーク事業
- ◆テーマ別に地域資源の磨き上げを行い、新たな着地型旅行商品の開発と販売を促進
【観光部】テーマ別ツーリズム振興事業

アウトドア・ヘルス・ユニバーサル等の旅を提案

- ◆アウトドア事業者団体が行う情報発信の支援 【観光部】アウトドア観光振興事業
- ◆白馬ジャンプ競技場でのワールドカップ等の開催により、長野冬季五輪を開催した地域の魅力を発信 【教育委員会】冬季国際大会開催事業
- ◆企業等に森林セラピー基地等の魅力を発信し、利用を推進 【林務部】全国一の森林セラピー県推進事業
- ◆ロープウェイ等で行く山岳観光地のバリアフリー状況を調査し、情報発信

4 道の駅や鉄道駅等の主要施設での観光情報発信の強化

- ◆信州DCを活用し、ポスターの掲出、パンフレット等による観光情報の提供を充実
【観光部】信州デスティネーションキャンペーン事業

5 観光客の視点に立った情報発信

- ◆障がい者向け観光情報の提供 【健康福祉部】(新)手話・文字による観光コンテンツの提供
- ◆地図上で交通案内とジャンル別（歴史文化、アウトドア等）の観光情報を提供できる多言語無料アプリを配信し、国内外の観光客の利便性を向上
- ◆銀座NAGANOに「しあわせ信州コンシェルジュ」を設置し、旬の情報の提供機能を強化
【観光部】信州首都圏総合活動拠点運営事業

方針3 観光投資促進

1 規制改革推進会議における観光に関する規制改革の提案募集・具体的な検討や国への提案

2 市町村などと協調した観光関連施設の誘致促進

◆「観光振興規制改革相談デスク（仮称）」をワンストップの相談窓口として設置し、規制改革の提案と支援策を検討

方針4 人材育成確保

1 DMO職員の育成確保支援

◆観光協会幹部職員等に向け講座を開講し、DMO構築に必要な人材を育成 【観光部】DMOリーダー養成塾

2 観光地域づくりマネジメント塾・おもてなし塾などの充実強化

◆観光地域づくりを牽引する中核人材の課題解決力、ブランド発信力等を習得する講座開催と滞在プログラムの開発支援 【観光部】観光地域づくりマネジメント塾

◆信州おもてなしマイスターを活用し、情報意見交換会や研修会派遣による発信力拡大 【観光部】信州おもてなし未来塾

3 県内外の大学や県内高校と連携した観光施策の構築や観光産業でのインターンシップ受入

◆県内大学等の学生と連携し、旅行商品等を企画立案

4 移住政策と連携し、観光産業に従事する人材の確保

◆銀座NAGANOでの就業・移住セミナー開催による相談・紹介を強化

方針5 インフラ・受入環境整備

1 サイクリングロード、登山道、水辺環境、景観環境や観光地へのアクセス道路等の整備

◆観光地の歩道・サイクリングロード整備、「道の駅」のトイレ等を改修
【建設部】歩こう！走ろう！観光地の歩道グレードアッププラン事業、重点道の駅事業

◆信州まごころトイレを認定し、地域による維持の取組を支援
【観光部】信州まごころトイレプロジェクト推進事業

2 外国人旅行者受け入れのためのピクトグラム・多言語表示、Wi-Fi利用環境、クレジットカード利用可能店舗拡大などの推進

◆市町村、関係団体等と連携・協働し、多言語表示等の案内サインの統一化を推進

◆国予算を活用した外国人旅行者向け多言語コールセンターの実証事業

3 自然公園の積極的な活用

◆登山道や環境配慮型トイレ等の施設整備を支援するとともに、地域会議を設置して県立自然公園の協働型管理運営体制を構築
【環境部】山岳環境整備推進事業、県立自然公園整備支援事業

4 地域DMO等と連携した二次交通の充実

◆信州D Cの期間中にバス等の実証運行を実施
【観光部】テーマ別ツーリズム振興事業

5 主要な山岳観光地に関するバリアフリー情報の提供

◆ロープウェイ等で行く山岳観光地のバリアフリー状況を調査し、情報発信（再掲）